2018年８月１１日　日本経済新聞　朝刊

残業不払い 最多1870社

厚労省まとめ 支払額も最多に

17年度

厚生労働省は10日、賃金を支払わないまま残業させたとして、２０１７年度に全国の労働基準監督署が労働基準法違反で是正指導した企業は１８７０社だったと発表した。前年度を約４割上回り、過去最多となった。割増賃金の支払額も同３・５倍の約４４６億円と過去最大になった。

同省は「働き方改革の影響で、残業や賃金支払いの見直しへの意識が企業の間で急激に高まっている」と分析している。

同省によると、割増賃金を支払った対象労働者は前年度の２倍以上となる20万５２３５人で、過去最多を更新。割増賃金の支払総額はこの10年間は１２０億円前後で推移してきたが、17年度は前年度から約３２０億円増え、急激に増加した。

業態別にみると、運輸交通業が対象労働者数、支払額とも最多を占め、労働者数では全体の約３割、支払額では半分を占めた。製造業が対象労働者数、支払額でともに２位だった。

２０１８年8月１１日　朝日新聞　朝刊

■昨年度未払い賃金319億円増

労働基準監督署から残業代を適正に払っていないと是正指導された企業が2017年度に払った未払い賃金は、前年度比319億円増の446億円だった。厚生労働省が10日、是正指導結果をとりまとめた。

業種別では、運輸交通業が224億円と、前年度の９億円から大幅に増加。全体の半分を占めた。